

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	（058）239-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐野 孝之
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	（058）239-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐野 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	5,930,949	6,142,092	24,282,994
経常利益（千円）	520,386	558,651	2,406,210
四半期（当期）純利益（千円）	352,496	371,898	1,461,708
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	289,884	471,255	1,715,730
純資産額（千円）	11,601,012	13,227,362	12,904,559
総資産額（千円）	19,292,553	20,652,713	20,936,467
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	21.49	22.64	89.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	21.01	21.99	86.64
自己資本比率（％）	59.8	63.7	61.2
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	82,050	117,933	1,955,280
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	197,784	154,888	497,096
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	64,264	267,652	769,582
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	1,404,100	1,850,016	2,370,796

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果に対する期待感から円安・株高が進み、一部において緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、海外経済の停滞や円安による原油・素材価格の上昇など国内景気の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、来年の消費税率引き上げ、金利の先高観により新設住宅着工戸数は緩やかな改善傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、水栓金具のトップメーカーをめざし、中期経営計画「Innovation & Growth」の基本戦略に基づき、新たな成長基盤づくりに取り組んでおります。

商品面では、お客様視点に立ち、安全・安心、快適性、環境などのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発を推進し、昨年のキッチンタイプに続き、洗面タイプの「eレバー水栓」や既存の水栓の交換に便利な「マルチリフォーム水栓」の充実に取り組んでおります。

営業面では、4支社14営業所1出張所、お客様相談センター、そして3つの物流拠点を連携させ、よりきめ細かな地域密着型の営業活動に取り組むとともに、防災設備市場、パブリック市場など新需要の掘り起こしを推し進めております。

生産面では、あらゆる無駄を排除し経営効率の向上を図るため、K P S（KVK Production System）活動を推し進めております。物流改革を基軸に、在庫の持ち方や受注から調達・生産・出荷までのモノと情報の見える化を追求し、生産性・稼働率のアップ、部品の共通化・モジュール化など品種・量の変化に応じて、生産品目や人の配置を迅速かつ柔軟に組み替えられる高品質でコスト競争力のある生産体制づくりに、大連工場と一体となって取り組んでまいりました。

こうした諸施策の結果、当第1四半期の連結業績につきましては、拡販活動に注力し、売上高は61億42百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面につきましては、円安に伴い原材料価格が上昇傾向にあるなか、売上高の増加に加え、グループ一丸となって、調達コストの削減、経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、引き続き固定費・変動費の引き下げに努めたことから、営業利益は4億77百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益は5億58百万円（前年同期比7.4%増）、四半期純利益は3億71百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

日本におきましては、来年の消費税率の引き上げ、金利の先高観を背景に、新設住宅着工戸数は緩やかな改善傾向にあるなか、拡販活動を推し進めた結果、売上高61億88百万円（前年同期比2.7%増）となりました。また、継続的な固定費・変動費の引下げ、業務全般の効率化などトータルコスト削減の結果、営業利益は6億19百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

中国におきましては、販売価格の見直しにより、売上高は13億47百万円（前年同期比21.2%増）となりました。その一方で、為替相場が円安へ推移したことにより、営業損失は57百万円（前年同期は1億17百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ2億83百万円減少し、206億52百万円となりました。これは主にたな卸資産が92百万円、有形固定資産が1億53百万円増加した一方、現金及び預金が5億20百万円、受取手形及び売掛金が1億31百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少し、74億25百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が65百万円、短期借入金が1億20百万円、未払法人税等が3億14百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加し、132億27百万円となりました。これは主に四半期純利益3億71百万円及び剰余金の配当1億47百万円によるものです。この結果、自己資本比率は63.7%（前連結会計年度末は61.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億20百万円減少し、18億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1億17百万円の支出（前年同期比35百万円の支出増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を5億56百万円計上した一方で、法人税等の支払額が5億25百万円発生したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億54百万円の支出（前年同期比42百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億46百万円発生したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2億67百万円の支出（前年同期は64百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金が1億20百万円減少したこと、及び配当金の支払が1億35百万円発生したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,241,000
計	46,241,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,531,157	16,531,157	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,531,157	16,531,157		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		16,531,157		2,831,425		2,999,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 109,000		1（1）発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,209,000	16,209	同上
単元未満株式	普通株式 213,157		
発行済株式総数	16,531,157		
総株主の議決権		16,209	

（注） 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が530株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式999株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	109,000		109,000	0.66
計	-	109,000		109,000	0.66

（注）平成25年6月30日現在の当社保有の自己株式数は110,942株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンピシヤスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,796	1,850,016
受取手形及び売掛金	1 9,255,148	1 9,123,718
商品及び製品	707,000	872,829
仕掛品	650,249	652,589
原材料及び貯蔵品	1,214,288	1,138,525
その他	522,421	514,024
貸倒引当金	87,020	14,420
流動資産合計	14,632,884	14,137,283
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,602,187	1,695,524
土地	1,889,114	1,889,114
その他(純額)	2,149,951	2,209,886
有形固定資産合計	5,641,252	5,794,524
無形固定資産		
無形固定資産	105,368	107,400
投資その他の資産		
投資有価証券	292,357	289,037
その他	405,089	464,953
貸倒引当金	140,485	140,485
投資その他の資産合計	556,961	613,505
固定資産合計	6,303,582	6,515,430
資産合計	20,936,467	20,652,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,710,511	4,644,820
短期借入金	560,000	440,000
未払法人税等	536,808	221,848
その他	1,827,095	1,699,795
流動負債合計	7,634,415	7,006,465
固定負債		
退職給付引当金	210,712	194,554
その他	186,779	224,330
固定負債合計	397,492	418,885
負債合計	8,031,907	7,425,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	7,144,775	7,368,883
自己株式	26,404	27,066
株主資本合計	12,949,621	13,173,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,813	20,062
為替換算調整勘定	149,018	46,910
その他の包括利益累計額合計	126,205	26,848
新株予約権	81,144	81,144
純資産合計	12,904,559	13,227,362
負債純資産合計	20,936,467	20,652,713

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,930,949	6,142,092
売上原価	4,430,692	4,529,240
売上総利益	1,500,257	1,612,852
販売費及び一般管理費	1,066,753	1,135,023
営業利益	433,503	477,828
営業外収益		
受取利息	217	181
受取配当金	2,494	2,067
負ののれん償却額	16,618	-
為替差益	7,356	-
貸倒引当金戻入額	45,330	72,600
その他	26,591	30,006
営業外収益合計	98,609	104,856
営業外費用		
支払利息	2,294	701
売上割引	8,999	9,365
為替差損	-	12,829
その他	432	1,137
営業外費用合計	11,725	24,032
経常利益	520,386	558,651
特別利益		
固定資産売却益	446	-
特別利益合計	446	-
特別損失		
固定資産売却損	30	-
固定資産除却損	1,116	1,763
特別損失合計	1,146	1,763
税金等調整前四半期純利益	519,686	556,888
法人税、住民税及び事業税	185,149	220,600
法人税等調整額	17,959	35,609
法人税等合計	167,189	184,990
少数株主損益調整前四半期純利益	352,496	371,898
四半期純利益	352,496	371,898

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	352,496	371,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,082	2,750
為替換算調整勘定	53,530	102,108
その他の包括利益合計	62,612	99,357
四半期包括利益	289,884	471,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,884	471,255

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	519,686	556,888
減価償却費	140,184	142,134
負ののれん償却額	16,618	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,361	16,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,330	72,600
受取利息及び受取配当金	2,901	2,331
支払利息	11,293	10,066
為替差損益(は益)	6,632	10,463
有形固定資産売却損益(は益)	415	-
有形固定資産除却損	1,116	1,763
売上債権の増減額(は増加)	8,537	93,630
たな卸資産の増減額(は増加)	181,643	55,276
仕入債務の増減額(は減少)	182,632	15,726
その他の資産の増減額(は増加)	10,077	7,961
その他の負債の増減額(は減少)	154,086	230,189
小計	454,559	414,704
利息及び配当金の受取額	3,048	2,369
利息の支払額	10,712	9,844
法人税等の支払額	528,946	525,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,050	117,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	191,594	146,913
有形固定資産の売却による収入	519	-
投資有価証券の取得による支出	898	898
その他の支出	5,810	7,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,784	154,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000	120,000
リース債務の返済による支出	12,094	11,496
ストックオプションの行使による収入	39	-
自己株式の取得による支出	-	662
配当金の支払額	103,679	135,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,264	267,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,182	19,694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227,751	520,780
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,852	2,370,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,404,100	1,850,016

【注記事項】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当連結会計年度内に、当社の主要工場である富加工場内にめっき設備を導入し、一貫生産工場となります。この設備投資を契機に固定資産管理システムを見直し、過去の有形固定資産の処分・更新実績や生産設備の使用状況等、保有している有形固定資産の内容を精査し、減価償却方法を検討した結果、生産設備は耐用年数にわたり長期安定的に稼動していること及び急激な技術的、経済的陳腐化は見られないことが確認されました。今後も安定的な使用が見込まれることから、定額法の方が有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断したものであります。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	329,337千円	377,774千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,404,100千円	1,850,016千円
現金及び現金同等物	1,404,100	1,850,016

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,687	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	147,790	9	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,913,615	17,334	5,930,949		5,930,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	111,839	1,094,159	1,205,998	1,205,998	
計	6,025,454	1,111,493	7,136,947	1,205,998	5,930,949
セグメント利益	508,337	117,263	625,601	192,098	433,503

(注)1. セグメント利益調整額 192,098千円には、セグメント間取引消去8,435千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 136,514千円及び棚卸資産の調整額 64,018千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,118,258	23,834	6,142,092		6,142,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,324	1,323,247	1,393,571	1,393,571	
計	6,188,583	1,347,081	7,535,664	1,393,571	6,142,092
セグメント利益又は損失()	619,150	57,203	561,946	84,118	477,828

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 84,118千円には、セグメント間取引消去11,736千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 137,989千円、棚卸資産の調整額37,599千円及びその他の調整額4,535千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円49銭	22円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	352,496	371,898
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	352,496	371,898
普通株式の期中平均株式数(株)	16,400,645	16,420,586
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円1銭	21円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	372,309	490,261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ケーブイケー
(商号 株式会社 K V K)
取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 直樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 豊正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。